

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,184	△3.4	104	35.9	149	△19.0	160	245.1
30年3月期第3四半期	14,684	△0.5	76	—	185	745.3	46	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 5百万円 (△98.8%) 30年3月期第3四半期 465百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	35.35	—
30年3月期第3四半期	10.16	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第3四半期	28,930	22,814	76.1			
30年3月期	29,898	23,019	74.2			

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 22,016百万円 30年3月期 22,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	2.3	240	49.9	260	△23.8	20	—	4.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	5,481,818株	30年3月期	5,481,818株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	931,423株	30年3月期	930,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	4,550,374株	30年3月期3Q	4,586,452株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は好調な個人消費に支えられ設備投資も底堅く推移するものの、保護主義政策による貿易摩擦のリスクは解消されておりません。欧州においては、堅調な内需が景気をけん引しているものの英国のEU離脱問題など、不安定な状態は続いております。アジア圏においては、米中貿易摩擦の影響により中国の景気に減速傾向が見られ、韓国においても輸出が減少し景気の後退が見られます。国内経済においては、自然災害の影響は一巡し内需は堅調に推移するものの輸出は鈍化傾向にあり不透明感は払拭されておりません。

このような状況のなか、当社グループは、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでおり、その効果が表はれ始めております。

大判インクジェットプリンタにおいては、汎欧マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付けるテキスタイル・インダストリアル市場を対象とした新製品開発を進めております。また、昨春、米国での先行発表にて高速・高画質・高品質な作画が好評を博した当社初の大型フラットベッドLED-UVプリンタ「PJ-2508UF」を今夏より国内はじめ全世界に本格展開を開始しました。

3Dプリンタにおいては、自社製デスクトップ3Dプリンタの最上位機種「MF-2500EP」の後継機「MF-2500EPⅡ」を発売。コストダウンにより従来機から約35%価格を下げると同時に、食品加工工程用治具にも応用可能な旭化成製テナックを使用したPOM（ポリアセタール）素材のフィラメントを共同開発し、当社独自の高温ヘッドを搭載する同機種での造形を可能としました。また、学校など教育機関や中小規模の企業様、個人のお客様向けに簡単・コンパクトなエントリーモデルの「MF-800」を新発売しました。MUTOHは3Dプリンタ業界の牽引役として、造形モデルの可能性にチャレンジしています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は141億84百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は1億4百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益1億49百万円（前年同期比19.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1億60百万円（前年同期比245.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は289億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億67百万円の減少となりました。

流動資産は162億32百万円となり、17億45百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少11億3百万円、受取手形及び売掛金の減少6億31百万円、たな卸資産の増加87百万円、その他流動資産の減少1億21百万円等であります。

固定資産は126億98百万円となり、7億78百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少2億27百万円、工具器具及び備品の減少38百万円、投資有価証券の増加9億28百万円、繰延税金資産の増加61百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は61億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億63百万円の減少となりました。

流動負債は41億85百万円となり、7億25百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億51百万円、未払法人税等の減少74百万円、賞与引当金の減少57百万円、未払金の減少1億9百万円、製品保証引当金の減少49百万円等であります。

固定負債は19億30百万円となり、38百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少33百万円、繰延税金負債の減少21百万円、その他固定負債の増加13百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は228億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円の計上等による利益剰余金の増加1百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億11百万円、非支配株主持分の減少31百万円、為替換算調整勘定の減少5百万円、退職給付に係る調整累計額の増加43百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、米中貿易摩擦による世界経済への影響、難航している英国のEU離脱交渉など不安定な要素が多く、現時点では平成30年5月15日に公表いたしました予想値を据え置いております。今後、業績動向等により修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。通期為替レートにつきましては、USD：107円、EUR：126円としております。

業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,441	8,337
受取手形及び売掛金	3,857	3,225
商品及び製品	2,840	2,955
仕掛品	92	122
原材料及び貯蔵品	876	819
その他	960	838
貸倒引当金	△91	△66
流動資産合計	17,978	16,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,827	2,599
機械装置及び運搬具(純額)	52	44
工具、器具及び備品(純額)	216	178
土地	5,332	5,285
リース資産(純額)	6	2
建設仮勘定	—	16
有形固定資産合計	8,436	8,127
無形固定資産		
その他	298	409
無形固定資産合計	298	409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	3,625
差入保証金	52	37
繰延税金資産	432	494
その他	14	9
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	3,184	4,161
固定資産合計	11,919	12,698
資産合計	29,898	28,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,843	2,392
未払金	419	310
未払法人税等	232	157
賞与引当金	148	90
製品保証引当金	263	213
その他	1,003	1,021
流動負債合計	4,910	4,185
固定負債		
繰延税金負債	71	49
退職給付に係る負債	1,566	1,533
役員退職慰労引当金	55	59
その他	275	288
固定負債合計	1,968	1,930
負債合計	6,878	6,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,062	12,063
自己株式	△2,439	△2,440
株主資本合計	24,004	24,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	△68
為替換算調整勘定	△1,781	△1,787
退職給付に係る調整累計額	△177	△133
その他の包括利益累計額合計	△1,815	△1,988
非支配株主持分	830	798
純資産合計	23,019	22,814
負債純資産合計	29,898	28,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,684	14,184
売上原価	9,811	9,534
売上総利益	4,872	4,649
販売費及び一般管理費	4,795	4,545
営業利益	76	104
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	11	16
受取和解金	—	32
為替差益	89	—
持分法による投資利益	0	1
その他	9	11
営業外収益合計	114	70
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	3	2
減価償却費	—	3
為替差損	—	15
その他	0	1
営業外費用合計	6	25
経常利益	185	149
特別利益		
固定資産売却益	1	40
投資有価証券売却益	154	123
その他	4	14
特別利益合計	160	178
特別損失		
固定資産売却損	6	5
固定資産廃棄損	1	28
投資有価証券売却損	2	29
その他	—	8
特別損失合計	10	71
税金等調整前四半期純利益	335	256
法人税等	233	59
四半期純利益	101	196
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	160

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	101	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△187
為替換算調整勘定	295	△3
退職給付に係る調整額	64	42
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△41
その他の包括利益合計	363	△190
四半期包括利益	465	5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415	△12
非支配株主に係る四半期包括利益	50	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。